

貸借対照表

(2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,741,930,344</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,422,728,670</u>
現金及び預金	217,456,313	支払手形	354,669,656
受取手形	78,648,950	買掛金	587,481,301
電子記録債権	282,934,547	未払連結法人税	70,999,525
売掛金	550,507,558	未払リース債	4,199,768
未成工事支出金	481,688,375	リース債	1,501,411
短期貸付金	1,131,517,249	契約引当金	214,065,906
仮払費用	10,142	預り金	3,871,328
前払引当金	1,035,210	未払賃料	6,516,580
貸倒引当金	△1,868,000	未払社会保険料	15,296,295
		未払法人税等	5,221,900
		未払事業税金	22,082,400
		賞与引当金	69,175,000
		役員賞与引当金	9,459,000
		未払消費税等	58,188,600
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,046,151,720</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>143,251,895</u>
有形固定資産	(631,058,585)	長期リース債務	1,738,440
建物	541,084,935	繰延税金負債	40,241,155
構築物	14,655,642	退職給付引当金	77,933,050
機械装置	22,916,854	役員退職慰労引当金	23,339,250
車両運搬具	3,988,821		
器具備品	13,591,389	<u>負 債 合 計</u>	<u>1,565,980,565</u>
リース資産	2,983,850	(純 資 産 の 部)	
土地	31,837,094	株 主 資 本	<u>2,025,447,377</u>
無形固定資産	(4,784,399)	資 本 金	45,000,000
ソフトウェア	3,921,699	利益剰余金	1,980,447,377
電話加入権	862,700	利益準備金	11,250,000
投資その他の資産	(410,308,736)	その他利益剰余金	1,969,197,377
出資	110,000	買替資産圧縮積立金	2,791,590
投資有価証券	351,651,266	別途積立金	347,900,000
保証金	120,000	繰越利益剰余金	1,618,505,787
長期貸付金	1,599,400		
長期前払費用	1,084,600	<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>196,654,122</u>
払込保険料	54,343,470	その他有価証券評価差額金	196,654,122
その他の投資	1,400,000	<u>純 資 産 合 計</u>	<u>2,222,101,499</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>3,788,082,064</u>	<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>3,788,082,064</u>

個 別 注 記 表

自 2021 (令和3) 年 4 月 1 日

至 2022 (令和4) 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

自 2021（令和3）年 4月 1日

至 2022（令和4）年 3月 31日

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

2. 当期純利益金額 146,376,916円